

<令和 2 年度予算（案）の概要の説明>

●令和 2 年度予算重点施策について（資料 7 ページ）

『持続的に発展する地域経済をつくる』

「産業振興」については、創業・起業の支援により持続的な事業創出を実現するため、地域の経済発展に寄与する人材を育成するなど、十勝・イノベーション・エコシステムの取り組みを推進するほか、事業の磨き上げやモチベーションの向上など、新事業創発の加速化を図ります。

また、意欲あるプレーヤーを掘り起こし、中心市街地の活性化に資する事業を支援するため、新たな補助制度を創設します。

「観光振興・交流人口の拡大」については、首都圏での「フードバレーとかち」のプロモーションを通じた人材交流や地域マーケティングを実施するほか、アイヌ伝統舞踊の認知度向上と演舞の観光コンテンツ化を図ります。

また、東京オリンピック・パラリンピックに関連したさまざまなイベントの開催や、ホストタウンとしてパラリンピック参加国の合宿の受け入れを行い、市民の皆さんとともに大会を盛り上げてまいります。

『新たな時代を切り拓くひとをつくる』

「少子化対策・子育て支援の充実」については、児童保育センターの入所児童数の増加に対応するため、クラブを増設するほか、さらなる保育の質の向上に向け、へき地保育所の民間移管や、認定こども園・施設型給付幼稚園への移行に伴う施設給付を開始します。

「教育環境の充実」については、子どもたちが「ふるさと帯広」について考え、地域社会の一員としての意識を持つことのできる新しいプログラム「おびひろ市民学」を開始します。

また、大空小学校と大空中学校を義務教育学校として統合し、令和4年度の開校に向けて校舎等を整備するほか、中学校のパソコン教室の端末更新や、トイレの洋式化など学校環境を整備します。

動物園については、新たな魅力の発掘や発信を目的としたプロモーション動画を制作し、来園のきっかけづくりや教育事業などに活用します。

『安心して暮らし続けられるまちをつくる』

「防災・安全安心」については、携帯電話やスマートフォンを持たない市民に対し、災害などの緊急情報を一斉配信するためのシステムを導入するほか、指定避難所等において、停電時でも水道を使用できるようにするため、水道直圧化工事などを実施します。

さらに、水槽付消防ポンプ自動車の更新を行うほか、民間の除雪車両不足に対応するため、凍結防止剤散布車を1台増車します。

「健康の維持・増進」については、健康意識や運動意欲の向上のため、歩数計アプリを活用した健康マイレージ事業を実施するほか、乳幼児に対するロタウイルスワクチンの定期接種を開始します。

「自治体経営の推進」については、持続的な経営に向けた水道料金・下水道使用料体系の検証を行うほか、都市部と農村部の上下水道一元管理による安定供給の維持と業務の効率化を図ります。

「環境保全」については、国の温室効果ガス排出削減目標の達成等のため、私有林整備の促進や林業の担い手確保を支援します。

「高齢者福祉の充実」については、帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき介護保険施設等の整備費用を支援するほか、低所得高齢者の介護保険料の軽減強化を図ります。

「公共施設等の適切な管理」については、公共施設の長寿命化改修を実施するほか、とかち帯広空港、稲田浄水場等を整備します。

「社会基盤の整備」については、引き続き市民生活の基盤となる道路、上下水道等のインフラを整備します。

●各会計予算総括表について（資料1ページ）

特別会計では、

介護保険会計は、保険給付費の増などにより、前年度当初予算対比
2億7,215万9千円、1.8%の増。

簡易水道事業会計及び農村下水道事業会計は、水道・下水道事業会計への移行により皆減。

ばんえい競馬会計は、勝馬投票券発売収入の増などにより、前年度当初予算対比
55億1,882万7千円、23.4%の増。

空港事業会計は、空港整備事業費の増などにより、前年度当初予算対比
2億5,223万円、11.5%の増。

企業会計では、

水道事業会計は、配水管整備事業費の減などにより、前年度当初予算対比
5億8,564万8千円、7.8%の減。

●一般会計歳入総括表について（資料 3 ページ）

第 5 款 市税は、地方財政計画等を勘案し、227 億 4,225 万 4 千円を計上し、前年度当初予算対比 2 億 1,269 万 5 千円、0.9%の減。

第 18 款 法人事業税交付金は、法人市民税の減収補填措置として創設されることに伴い、1 億 5,292 万 3 千円を新たに計上。

第 30 款 自動車取得税交付金は、自動車取得税の廃止に伴い皆減。

第 37 款 地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の減などにより、前年度当初予算対比 1 億 6,728 万円、53.9%の減。

第 40 款 地方交付税は、地方財政計画等を勘案し、139 億 4,560 万 8 千円を計上し、前年度当初予算対比 3 億 966 万 2 千円、2.3%の増。

第 50 款 分担金及び負担金は、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所保育料の減などにより、前年度当初予算対比 1 億 6,647 万 3 千円、30.9%の減。

第 60 款 国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費や、生活保護費の増などにより、前年度当初予算対比 4 億 3,715 万 9 千円、2.9%の増。

第 70 款 財産収入は、土地売払収入の増などにより、前年度当初予算対比 1 億 9,754 万 5 千円、318%の増。

●一般会計歳出総括表について（資料4ページ）

令和2年度より、会計年度任用職員制度の導入に伴い、かかる報酬等を職員費において計上することとなったことから、前年度と比較し各款の予算計上額が大きく増減しております。

第10款 総務費は、会計年度任用職員制度の影響のほか、市議会議員選挙費の減などにより、前年度当初予算対比 5億8,302万8千円、23.4%の減。

第15款 民生費は、認定こども園施設運営費や、障害者自立支援給付費、生活保護費の増などにより、前年度当初予算対比 6億5,232万6千円、2.1%の増。

第30款 農林水産業費は、畜産クラスター施設整備事業費の減などにより、前年度当初予算対比 1億8,828万円、4.9%の減。

第35款 商工費は、市街地再開発事業費の減などにより、前年度当初予算対比 14億5,639万7千円、14.8%の減。

第50款 教育費は、大空地区義務教育学校整備費の増などにより、前年度当初予算対比 7億1,588万3千円、13%の増。

第55款 公債費は、市債償還元金の減などにより、前年度当初予算対比 2億6,944万2千円、3.1%の減。

第65款 職員費は、会計年度任用職員制度の導入などにより、前年度当初予算対比 16億3,337万7千円、17.5%の増。

なお、これらの予算案につきましては、3月2日招集予定の議会に提案します。